

## 平成 29 年度第 2 回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日 時：平成 30 年 2 月 9 日（金）13:00～15:00

場 所：長野県庁議会増築棟第 1 特別会議室

### 1 開 会

#### 2 挨拶（市川会長）

お忙しいところ、また寒い中お集まりいただき感謝申し上げます。

最近の経済状況は、ここ数日の間に株がアメリカでは 1500 ドル下がり、日本も 1000 円、今日も確か 700 円ぐらい下がっており、これが全体の経済にどう影響するか、リーマンショックのようなことにならないか心配をしている。

また、人手不足ということが非常に大きな課題となっている状況において、政府は、働き方改革、あるいは AI・IoT の推進をしているが、大企業はともかくとして、中小企業の立場からすると、どのように進めていけばよいのかが非常にわかりにくい。

もちろん我々も努力をするが、行政もそういった面で中小企業に対して御指導いただければ有り難いと思っている。

今回は、次期ものづくり産業振興戦略プラン、あるいはしあわせ信州創造プランについて御審議をいただく。皆さん方には忌憚のない御意見、また前向きな御意見をいただきたい。

### 3 議 事

#### （1）次期ものづくり産業振興戦略プラン（案）について

（松澤産業政策課長）

**資料 1** により説明

（関野委員）

前回と比較するとかなり内容がわかりやすくなったと感じた。

一点、現在のものづくり産業振興戦略プランが出来た際には、産業労働部は商工労働部という名前だったと認識している。また、前は県の 5 か年計画がものづくり産業戦略プランの後にできたというふうに記憶をしている。

何を言いたいかというと、今回は 1 年待って、県の 5 か年計画と同じ時間軸で作ろうという中で、また、部が産業労働部になっているというこの背景の中で、プランの名称の話なのだが、「ものづくり産業振興戦略プラン」でいいのか、もっと大きな産業というかたちで捉えていくような時代ではないのか。なぜ商工労働部から産業労働部になったのかという、そういう背景も踏まえて、名称等もそういう視点で捉えてく必要があるのではないかと感じた。

それから、これも時間軸で大変難しかったと拝察をしているが、県の 5 か年計画と並行して作っていくという非常に大変なことを経験されたのではないかと思う。ある意味で整合性を取ったといってもなかなか十分に整合性が取れないこともあったのではないか。

具体的には二つあり、一つは、SDGsの話や学びと自治力の話、そういう問題を深掘りできていたのかという懸念。もう一つは、推進体制もある意味で非常に構築するのが難しかったのではないかという危惧。

何点か申し上げたが、一つは産業労働部という名称が変わったことによって、このプランももう少し視野を変えてみたらどうかという話、それから県の5か年計画との整合性の問題の中で、十分時間軸がなかったのではないかという懸念、事実それに伴って支援体制の構築等について懸念材料があるのではないかという3点について、お話を聞かせていただきたい。

### (土屋産業労働部長)

今のこの社会情勢の中で、製造業だけを考えていたのでは発展性がないのではないかという御指摘でもあろうかと思うが、我々も正にそれと同じことを考えており、今回の5か年計画の中でも、分野を超えたもう少し水平的な連携も含めて、分野に捕らわれない産業振興の考え方というものを入れているところである。今回の5か年計画には、そういった分野を超えたというような部分が色濃く出ていると思っている。

ものづくり産業以外にも、県の産業分野では、例えば農業は農業の振興計画であるとか、観光についても今議論している観光振興戦略といった計画や戦略を策定している。そうした中で、ものづくり産業、製造業というのは、長野県産業の中ではやはり大きな部分を占めている。製造業だけで振興していこうと思ってもなかなかそうはいかないということがあるとは思いますが、製造業の占める位置、割合というのは非常に大きいものがある。

県としても、ものづくり産業、製造業をしっかり応援していくということを今回のプランを旗頭に進めていきたいというような思いもあり、中身的には他産業との連携や産業分野を超えた新しい価値を創造するような取組というものもちろん盛り込んでいるが、このプランについては、今までもそういった観点で議論されてきていると思うが、あくまで製造業をしっかり応援していくといったことで考えている。

次に、総合5か年計画との整合性については、「しあわせ信州創造プラン2.0」ということで、確かな暮らしが営まれる美しい信州、この目標は変えていない中で2.0という数字がついている。

また、副題が付いており、関野委員からもお話があったとおり、「学びと自治の力で開く新時代」という、学びと自治の力ということをキーコンセプトにして、福祉であろうが、産業であろうが、色々な施策の推進エンジンにしていこうということである。学びというと教育というような受け止めもあるが、産業人材の育成・確保の話であるとか、非常に技術革新が速い時代において、大学を核として研究開発を進めていこうといったこと、先ほども話があったSDGsを始めとした社会課題に対して、創業・起業を起こしていくことへの取組、いずれもこれ学びに通じるというか、学びと合致する話であろうかと思っている

学びと産業振興は切っても切れないというか、産業イノベーションということがそもそも学びではないかと感じるところであり、そういった位置づけの中で我々も学びと自治の力をこれからの諸政策を展開していくうえでも考えていきたいと思っているし、5か年計画の中でもそういったかたちで盛り込んでいるところである。

このプランの実施に当たっても、5か年計画が上位プランとして当然あるわけで、そういった考え方に基づいて実施・実現をしまいたいと思っている。

支援体制については、5か年計画のチャレンジプロジェクトの中にも記載しているが、5か年計画やこのプランの策定の際にいろいろな意見をいただいた。先日も検討部会の中で、支援体制の整備を5年間かけてやるのではなく、もっと早く構築して、その支援体制に基づいてこのプランを推進していくべきといった御意見もいただいたところ。

我々ものんびりしようとしているわけではないが、支援体制については、これからいろいろな議論がスタートするといったところでもあるため、細かなところまでうたい込んでいないし、うたい込めない状況にある中で、産業振興の支援体制がどうあるべきかということになるべく早くに検討し、構築をしまいたいと考えている。

#### (中村委員)

A3の紙(資料1、5ページ)の5番目、長野県製造業の特徴、強みというところの(2)に、地域貢献度の高い大学の存在と、これは信州大学のことだと思っているが、記載をしていただき感謝申し上げます。それから(3)の活発化する産学官連携の取組というところでは、県と一緒にあって採択に至った文科省の地域イノベーション・エコシステムやJSTの産学共創プラットフォーム、オープンイノベーションの取組のことを指しているのではないかと推察するが、そういった信州大学の取組を取り上げていただき感謝申し上げます次第である。

前回と比べて格段にグレードアップして非常によく整理されていると感じており、地域イノベーションのエコシステムを作る、あるいはベンチャー企業創業のエコシステムを作るという、そういう環境を作ることが、学もそうだが、官の仕事でもあると私も思っており、官と学がこれからますます連携を深めなければいけないと感じている。

第VI章の「産業イノベーション創成型プロジェクト」では、例えば13番の後段に本学の特徴ある要素技術のナノカーボン無機結晶による技術が地域イノベーション・エコシステムの骨格のキーコンセプトとなっているが、他にも燃料電池、EVの話も含めた可能性があると思っているので、そのようなことをうまく盛り込んでいただければと思う。

エコシステムの仕組みを作るというのは非常に重要であると思っているが、もう1つ重要な観点は新しい概念のオープンイノベーションという、オープンサイエンスに基づくオープンイノベーションという考え方である。今後は、競争領域も含めてオープンイノベーションの仕組みを作っていかなければいけないと思っている。プレーヤーになったことがない立場の勝手な言い分かもしれないが、そういうところで本学も次年度はオープンイノベーション推進機構というものをつくり、本格的に進めてきたいと思っている。

その中には、AI、IoTがこれだけのスピードで進んでる中では、10年前を見越して設定した目標が陳腐化しているということで、やはり従来どおりのフューチャーフォアキャスティングなかたちでいろいろな可能性を含めてやるのがよいのではないかと感じており、フューチャーフォアキャスティングでやるためには、やはりオープンイノベーションのプラットフォームを作ってそういうエコシステムを作るということが重要だろうということで、信州大学ではそういうところに力を入れているところである。

**(沖村ものづくり振興課長)**

燃料電池の話が出たので、お話ししたいと思うが、これからのエネルギーを考えたときに、いろいろな形のエネルギーを目指す中で、一つの大きな柱としては燃料電池というものが考えられる。燃料電池も、今はガス、特に炭素を含んだかたちのもから作られているものもあるが、将来的には水素を活用した、取りあえず二酸化炭素を排出しないというようなものが主流になってくる可能性が高いということで、長野県の産業構造を考えたときには、そういった水素燃料の関連部品、またセパレータみたいな燃料電池に関係するような関連部品というものが今後不可欠だろうと思っている。

現在も、企業局が川中島発電所という水道を使い水素燃料を使った燃料供給システムと、あと燃料電池車を実験的に走らせるといったことを発表したときに、県内の大手の企業の2社からうちでもこういうことをやっているのでは是非そういったものを活用していただきたいというようなオファーをいただいた。

やはり、そういった動きは今後加速させていかなければいけない、この産業イノベーションの中でそういったプロジェクトも考えていかなきゃいけないのではないかと感じている。

**(土屋産業労働部長)**

今後、産業のいろいろな芽が次から次と出てくると思うが、例えば燃料電池のお話をいただいた。ここでは16のプロジェクトを掲げているが、これは追加することも可能な枠組みにしている。実際、前回の審議会以降、一つのプロジェクトが追加になっており、そういったものがどんどん追加され、イノベーションが各地で湧き起こるような、そういったことを我々も期待しているところであるし、そういったふうにしていくためにこの重点施策、九つの重点施策も展開していきたいと考えている。

その中で、オープンイノベーションという話をいただいた。オープンイノベーションの核となっていていただくひとつとして、我々は大学に期待をしているところであり、官としてもそういったコーディネートというか、動きになるように取り組んでいきたいと思っている。

今回のプランはあくまでも5か年間の計画である。次期総合5か年計画も名称のとおり5か年間の計画ではあるが、この計画の一つの特徴として、これまでの計画と異なり、チャレンジプロジェクトというものを掲げている。後ほど説明をすることになっていると思うが、分厚い次期総合5か年計画(案)の189ページに「第6編チャレンジプロジェクト」というものがあり、6つのチャレンジプロジェクトを掲げている、その二つ目、「共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト」というものが194ページに記載されている。

これは5か年という期間ではなく、基本的には2030年を一つの目安として、ここに箱だけ作っておいて、世の中がどんどん変わっていくなかで、変化に対応した中身を箱の中に作り出してこうというものである。ただ考え方としては、共創を促進するイノベティブな産業圏づくり、その中身として195ページにあるように、大学等を核とした共創クラスターの形成である。共創というのは、要はオープンイノベーションであり、イノベーションエコシステムを日本語に置き換えたというイメージで私はいるが、そういったことでこのチャレンジプロジェクトも構築している。

いずれにしても、オープンイノベーション、大学を核とした共創クラスターということで、信州大学にはこれからも一緒に産業振興に取り組んでいただきたいと思いますし、我々もそんなふうに考えているところである。

#### (萩本委員)

先ほどの関野委員の発言は、私たち検討委員会の中での盲点だったと感じており、若干反省を込めて申し上げたいと思う。

検討委員会の中では、農業を別の産業として捉え、このプランの中で実は扱っていないが、一方で食品に係るプロジェクトは今回たくさん生まれている。

この食品プロジェクトは、そもそも農業と極めて深い関係にあるわけだが、オープンイノベーション、あるいは農工連携という言葉も生まれてきている中で、これを行政上の都合で区分けするのではなく、融合していくことの必要性を関野委員のお話を聞いて改めて感じたところである。

南信州・飯田産業センターは、どちらかと言えばものづくりを中心とした産業分野の人たちで組織されているが、最近農協を委員の中に入れていこうということにしている。

すなわち農業と食品には、切っても切れない縁があるので、一体化していこうという動きなのだが、ここまできた方針をここでひっくり返すつもりはないが、この先の論議としては、極めて重要な意味を持つのではないかと考えている。

もう一つ、工業系というか、ものづくり系でいうと、県には総合技術開発センターなる組織があり、研究・開発部隊になっている。一方で農業系では、農業関係試験場が農業関係の開発センターになっているわけだが、この間の交流が一体どうなっているのか、オープンイノベーションを論ずるとすれば、農業系ともものづくり系の研究・開発部隊をもっと融合させ、長野県らしい新産業を生み出すという視点が必要だったと、反省を込めて意見を申し上げておきたい。

#### (土屋産業労働部長)

おっしゃるとおりであり、我々も5か年計画の議論の中で、知事と一番交わしたのが今のよな議論であった。商工労働部ではなく産業労働部であるという議論の中で、試験研究機関のあり方にしてもそうであるし、他産業と相乗効果を発揮できるような進め方があるべきではないかというようなことも、一方でいただいております。今、萩本委員からこのプランにそういったことがはっきりと書かれていないというお話をいただいたが、実行に当たってはその辺をしっかりと考えてまいりたいと思っている。

また、現行プランの分野編として、昨年の9月に「食品製造業振興ビジョン」を策定したが、このビジョンの中でも食品製造業だけではなく、先ほどいわれたように原材料としての農業、それから出口としての観光との連携、機能性食品を始めとした体に優しい食品の開発を促進していこうという意味での健康分野、さらには食品製造業から出てくる残さの問題もあることから環境分野、そういった様々な分野としっかりと連携し、相乗効果を発揮できるような振興策、施策、政策を取っていくべきだということもうたい込んでいる。

特にこれからの時代、こういったことがなければ新しい価値の創造はなかなかできないのではないかと感じており、我々も肝に銘じて取り組んでいきたいと思っている。

#### （宮下工業技術総合センター所長）

お話をいただいた農業との連携については、食の関係、例えばお酒の関係でいえば、農業で米を作りそれを原料に醸造し、味の分析をする、こういった関係はワインなど他にも多くある。

また、6次産業の関係、これは各地の農産物の産地の方々と連携をして商品化していくといったことを連携して行っている。

更には、中山間地の農業の生産性を向上するために農業用の機械を開発する、そういったところも農政部と連携して行っている。

このプランの中には、イノベーションの結果として、ほかに環境エネルギーといった社会課題の解決、これにも貢献していくということもうたわれている。ものづくり産業が様々な分野へも貢献をしていくということで、我々も取り組んでいくこととしている。

#### （中村委員）

まずお礼であるが、「航空機産業振興ビジョン」に続き、食品産業の振興ビジョンである「食品製造業ビジョン」を策定していただき感謝申し上げます。

御案内のように、昨年の後半から内閣府が中心になって地方大学を核とした地方創生事業の交付金の話があり、地域貢献度の高い大学としては、ここで黙っておくわけにはいかないということで、いろいろ内閣府の担当者等とやり取りをしてきた。先ほどから議論があるとおり、産業の中に農業という視点を取組むことにより、恐らく県を挙げてのサポートになったと思うが、私の力不足により上手くいかなかった。

話のあった交付金はかなり条件のいい交付金であり、通常補助率が2分の1なのに対し、最高4分の3まで、しかも10億円という規模であり、これは長野県にとっても非常にいい話だと思ひ、農政部も含めて検討を進めてきたが、結局は実現に至らなかった。大学も引き続き努力をするが、県の方も縦割りの壁がかなり大きいと感じている。

もう少し県を挙げて大学をもっとうまく使ってほしいというところと、本気の地方創生というところを産官学で力を合せてやっていけたらよいと思っている。

#### （小澤委員）

すぐにとということではなく、問題提起みたいな話であるが、縦割りということについては、部署がしっかりしていることもあり、大きな組織ではなかなか難しい問題だと思う。先ほど、産業労働部長が産業政策監という立場であるという話があったが、組織人としてやはり権限が与えられないと、なかなか同じ部長レベルの方々と、それを飛び越えていくという話が難しいのではないかと思う。例えば副知事レベルの権限を与えるとか、そんなことも今後必要になっていくのではないかということが1点。

それから、これまでの検討会でも、計画は非常に素晴らしいが、実際にやるコーディネートのほうが骨を埋めるくらいの気持ちでやらないとこういったものは続かない、継続できないという話が萩本委員からあり、正にそのとおりで感じている。

今日も推進体制の中で、今後の新しい仕組みということで述べられているが、やはり県の中でもこういった産業振興のための人材という観点、技術系の職員はいるが、事務方、行政系でもある程度長い任期を置いてプロジェクトに責任を持ってやると、こんな体制も必要な時期なのではないと感じた。一つの問題提起ということでお願いしたいと思う。

#### (土屋産業労働部長)

行政にとって縦割りの打破というのは本当に大事なことであり、永遠の課題というところから怒られてしまうが、それを本当に打破していこうというのが、今の長野県の阿部知事の考えであり、我々もそれを呈してやってまいりたいと思っている。

先ほど申し上げたチャレンジプロジェクトの中に、支援体制の関係もうたっているが、県中小企業振興センター、テクノ財団のそれぞれが有する支援機関のあり方ということに続き、県の試験研究機関の在り方を検討することを記載している。

県の試験研究機関というのは、工業関係の試験研究機関だけではなく、農業関係の試験研究機関も含めてのあり方の検討であり、それも含め、是非縦割りということではない体制が構築できるようなより良いあり方を検討していきたいと思っている。

#### (西山委員)

製造業、ものづくりに重きを置いた、真正面から捉えたこのプランは、大変良い内容であると思う。こうしたプランを議論していることは、価値があると捉えている

一方こうしたプランは、構成として政策があって、プロジェクトのスケジュールがあって、進捗管理が出てくるわけだが、資料でいえば 164 ページぐらいからプランの重点プロジェクトの取組状況ということで結果や成果が記載されている。

一般的に自治体の政策の結果は、何が何件とか、何が数十件とかで、結果を示される例が多いが、結局成果が何かわかりにくいと思う。せっきくの戦略なので、具体的な企業の成功事例やプロジェクトの成功ストーリーとか（例：具体の売上増、海外販路開拓、新製品開発など）、そういうものを1つでも2つでも良いので、事例的なものを具体的な話で打ち出していくとわかりやすいのではないかなと思う。他の県内企業にとっても参考となるので良いのではないかな。

そして、それを5年間の計画期間が終わった後に発表するのではなく、成功事例が出てきたらその都度開示して、プレスして、オープンにしていくというのが良いのではないかなと思う。

県が支援した成功事例でもいいし、若しくはそうでなくても、この産業振興戦略プランにのっとった企業の成功事例ストーリーなどを、提示していくという方が、より進捗管理とか結果管理、KPI 的なところでも単なる数字じゃなくてわかりやすいと思う。そういう取組もしていただくと、長野県の製造業、ものづくりを県内外により効果的にPRもできるのではないかなと思う。

#### (松澤産業政策課長)

指標については、先ほども説明させていただいたが、検討部会において、現行プランでも具体的な指標が事業ごとに見えないという意見や、アウトプットの指標が多く、なかなかアウトプットの指標というものが無いという意見が出された。

そうした意見を踏まえ、今回は事業ごと、施策ごと、あるいはプロジェクトごとに、それぞれ指標を設けて、できる限りアウトカムのな指標を設定したという経過がある。

ただそうはいってもなかなか全てのプロジェクトなり、施策に指標が立てられたかといえど難しかった部分もある。ただ、御指摘いただいたとおり、具体的に成果として出たものを、特にプロジェクトについては、具体的な成果というものが出来れば、そういったものをどんどん発信していくということも非常に大事なことだと思っているので、そういった部分に御指摘いただいた御意見を踏まえて、是非よりよいかたちで成果というものを見えるようにしていきたい。

#### (前田委員)

初めに質問だが、資料の150ページから151ページに推進体制が記載されているが、先ほどの9つの産業イノベーション創出のための重点施策への支援体制ということで、テクノ財団の中に「産業イノベーション創出総合支援センター」というものを作って、そこで支援をしていくということで、大変有り難いと思っているが、その次のいわゆる16の具体的なプロジェクトに対しては、この文章を読むと、その支援体制がないのではないかというふうに読めたのだが、私の読み方がいけないのかどうか、もしそうであるならば、先ほど来話が出ているように、産業が多岐にわたっているという中でやはりどこかが16、まださらに増えるかもしれないプロジェクトを統括的に見る部署が必要なのではないか。

最近我々も発電の関係とか、いろいろ県の方から御相談をいただくが、例えば木質バイオマスだと林務部、小水力だと環境部とか、同じようなことをやっているようであればというようにある。やはり統括的に支援をしていくところというのが、この第VI章のプロジェクトの部分にも必要なのではないかと感じている。

次をお願いである。金融機関という立場で実際には自分では何もやらない中でいろいろ申し上げて申し訳ないが、各施策というのが、国もいろいろな施策を打ち、市町村でもやっているということで、例えば働く人を確保するということでは、経産局や中小企業庁でいろいろやっていたり、また各行政でいろいろやっている。そこをひとくくりになんとかまとめて、一つの中でやっていくと、プランの中でも出ていたが、ワンストップの支援体制、これは非常にいいことだと思っている。国の施策や市町村の施策がいろいろ個々に小さくあってなかなか効果が出づらいというふうに普段から拝見している。県という組織は中間組織で難しいと昔から聞いているが、中間の組織がゆえにまとめられるのではないかと思うので、そういったところも各施策を実行していく中で御検討いただければ有り難い。

それから、これは5か年計画ということなので、一応5か年である程度目処を出すということなのでなかなか難しいのかもしれないが、自動車産業はここで相当の転換、今やっている仕事がいらなくなっていくという相当の産業転換をしていかなければいけない状況である。昔を振り返れば、いわゆる紡織から精密機械に動いたというような大きな転換をしていかなければいけないというところがあるかと思うので、そういった中期的な目線の中で、芽吹きを作ってくださいということで、是非お力添えいただければ有り難いというお願いである。

最後に感想として、毎回私が申し上げていて、今回本当に皆さんが非常に頑張ったと思うのは、数値目標をきちっと入れていただけたということ。本当に有り難く思っている。

それともう一つ、県の5か年計画の方はいわゆるお題目というか、うたっているものに、長野県らしさや優位性といったものをけっこう感じられるのだが、総括的な目指す姿、それから具体的な目指す姿、それから道筋、このままでも悪いとはいわないが、何かもう少し長野県らしい言葉が入るような工夫ができれば、県民に対してPRになるのではないかと感じた。

**(松澤産業政策課長)**

初めに支援体制の関係。読んでいただいたとおりの理解なのだが、我々が想定している部分とすれば、当然それぞれのプロジェクトや施策についても責任を持ってやっていかなければいけないという中で、ある程度の推進体制は必要だと考えている。ただそういった中で、例えばプロジェクトについては、連携的なものもあるが、基本的には地域振興局で策定をしたプロジェクトなので、ひとつは地域振興局が主体になろうかと思う。しかしながら、では地域振興局任せなのかということそうではなくて、やはり全体を統括するという観点も必要であるということもこの中でも申し上げている。

それは当然、県の組織で、県庁の組織も当然それに関わっていくということだとは思いますが、ただそれも県だけでできることではなく、例えばテクノ財団や各地域においてもやはり地域のテクノ財団とか、そういったところと十分連携をとってやっていかなければいけないと思っている。また工技センターや振興センターも関わってくるという中で、具体的にどこがなにを担っていくのかという部分も考えていかなければいけない。そのためには人の話、お金の話といったことが絡んでくるので、そういった課題を認識しつつも、あり方については早い段階で検討し実行に移していきたいと思っている。

当然、5年後にそれができても意味のない話なので、できるだけ早い段階でそういった部分の支援体制、それについても検討していきたいと考えている。ただ、現在あるそれぞれの支援機関との関係、あり方自体を考える必要があるので、そこら辺を含めて検討をしていきたい。

市町村等については、当然各地域振興局等において、今回のプロジェクトについても巻き込む中で策定をしているので、市町村との連携といった観点は当然持っている。

次に長野県らしい言葉というのは、貴重な御意見として承り、検討をさせていただきたい。

**(土屋産業労働部長)**

市町村やもろもろのセクターを統括して進めていくべきだという御意見はごもっともであり、それが中二階としての県の役割ではないかというお話をお聞きし、そのとおりだと感じた。今回、生産性革命ということで、国の補正予算がパッケージでいろいろと打ち出している。そのパッケージの中には県に対する補正予算もあるが、それだけではなく、県を通らない事業もある。そういったものもある程度県の方で、私どもが統括して把握をし、県としてできることは県を通らない事業であってもしっかりと対応していこうということを今回考えているところである。そんなことも併せて御報告をしていただいた御意見を今後ともいかしてまいりたい。長野県らしさ、ごもっともな話であり、松澤課長も申し上げたが、考えさせていただきたい。

(萩本議員)

このプランが、いいプランになったとは思っているが、もう1回レビューをして私なりに感じることは、先ほどの支援機関の問題は別として、16のプロジェクトが生まれようとしているが、これを一体誰がやるのか。74ページの絵の中にマネジメント人材のリードという言葉はあるが、このマネジメント人材を顔の見える人材にしないと、この運動は動いていかないのではないかと思う。クラスターやプロジェクトなど、いろいろな呼称があるが、所詮幾らそういう組織を作っても、クラスターマネージャーなり、プロジェクトマネージャーなり、要はやる人を顔の見える形にし、誰がやるかを運用上でしっかりと位置づけていただいた方がよい。作りっ放しでこれが5年間維持をされただけでは効果につながらない。そんなことを希望しておきたいと思う。

(市川会長)

皆さんからいろいろな貴重な御意見いただいた。これらの意見をできるだけ反映し、最終案に持っていきたいと思っている。この意見の取扱い等々については、大変申し訳ないが、事務局と私どもの方へ一任ということで御理解いただいてよろしいか。

(意義なし)

それでは、また皆さんの御意見いただくこともあるかもしれないが、そのような形で最終案にしていくので、よろしく願い申し上げます。

(2) しあわせ信州創造プラン2.0(案)について

(松澤産業政策課長)

**資料2** **資料3** により説明

(水本委員)

名称の2.0はバージョンツーマイみたいなものなのか。

(松澤産業政策課長)

先ほども申し上げたとおり、現行プランと名称は一緒であり、ある意味現行プランを継承しつつ、バージョンアップを図るとするのが2.0と、そういう意味合いである。

(関野委員)

5か年計画と先ほどのものづくり産業振興戦略にちょうど絡む話ではあるが、14ページに郷学郷就の産業人材育成の確保とあるが、人材をどう確保していくのかということ、中小企業にとって大変大きな課題である。この問題について、今、我々中小企業同友会がどのように取り組んでいるのか、併せてどのように連携をしていけばいいのかということもお伺いしながら話をさせていただければと思っている。

現在、三つのフェーズで教育機関と連携をしており、一つは小学校、中学校の先生、どちらかという信州大学の附属の先生方と人を育てるとはどういうことなのかという、人材育成の前に人を育てることについて、先生方と一緒に経営者も学んでいる。昨年、「信州ラウンドテーブル 2017」を開催し、来年度はまた松本で勉強会をしていこうと思っている。

地域の未来を担う若者を育てていくためには、特に先生方と学んでいかななくてはいけないのではないか、そんなフェーズで勉強会をしている。

もう一つは職業教育、これは県の産業教育振興会の皆さんと勉強会を重ねてきている。具体的には、実業高校に我々経営者が伺い、地域の中小企業の魅力を発信するといったことを行っている。就職活動やインターンシップではなかなか顔が見えにくいところがあり、20人くらいの中小企業の経営者が実業高校を訪問し2～3時間お時間をいただいて直接生徒と話をする、そんな機会を作っている。

それからもう一つ、これは産業振興と非常に絡むことだが、産業イノベーションという中で、中小企業の一番大きな課題は何なのかというアンケート調査を行った。その結果二つのことが異常に弱いということが感じ取れた。一つは研究開発、アイデア出し、そしてもう一つが、出口戦略、ここに中小企業の弱さがあるということがわかった。

これをどう解決していくのかということで、現在、知財活用プロジェクトを長野大学と進めている。

具体的には、富士通の休眠特許を使って、学生に出口戦略まで考えもらいながら、中小企業の技術をどこに転用していくのかというアイデアを出してもらおう。大きな課題は何だろうというところからスタートしていくのも一つの案だと考えており、現在、いろいろなフェーズでつながってきている。

ここからはお願いであるが、しわあせ信州創造プランの中にも、こういう人口減社会に対する産業人材の育成の確保という項目がある。では、ここと産業界をどうつなげていくのかというところが非常に大きなテーマであると思っている。

教育現場と産業界をどうつなげていくのかについて、お知恵を拝借できればありがたい。

#### **(内田雇用・就業支援担当部長)**

同友会において、いろいろな取組を行っていただき感謝申し上げます。

やはり、その場その場、その所その所で要点を押さえて、弱いところをどんどん改善していくということは非常に重要なことだと思う。また、キャリア教育には、先生方の意識改革も必要であるし、それと、もう一つ重要なことは、親がどういうことを思っているのかということだと思う。

今回、郷学郷就という名を付けているが、郷土で学んで郷土で就職をする。郷土で学ぶというのは、ただ勉強するというのではなく、地域の良さ、地域の強み、それから郷土にどんな企業があるのかということ学びながら、大きくなって地元のために働きたいとか、こういう良さを伸ばしていきたいと思うことが大事であり、やはりキャリア教育は非常に重要なことだと感じている。

次期5か年計画は、2030年を見据えてどんな課題があるのかということを経験し、課題から出発をして、その課題、例えば人口が減少している、高齢者社会が到来する、そうすると5年後、10年後の地域はどうなってしまうのか、これまでである程度栄えていた中心都市も、もしかしたら過疎の都市になってしまうかもしれない、というようなところから出発し、ではそうならないためにはどうすればよいかということを経験した分野で考え、作っているところである。

先ほどお話のあった、産業界と教育界のつながりをどうするかということは、非常に重要なことだと思う。一つ私どもが考えているのは、14ページの郷学郷就の産業人材育成・確保①、「人口減少時代の産業人材育成・確保」の一番上の黒ポツ。産学官が連携し、効果的な人材育成・就業促進を進める体制を構築していこうというもの。これまで人材育成機関と産業界、大学などが一緒になっていろいろなことを考えるということがなかった。産業界は産業界でやっていこう、それから教育界は教育界でやっていこう、ただスポットスポットでこういう研究をやるために産学官連携しましょうということが非常に多かった。

そうではなくて、将来の人材をどうやって育成していくか、今の人手不足の状況をどうやって解決していくかということを経験してみんなで集まってそれぞれの立場から考える。それから人材育成機関にしても、やはり自分のところで生徒を集めて育成をするということを経験しているので、他のところはどうなっているかは構わずにこうやっていこうということが非常に多かった。だったら役割分担を変えて、示して、ここはこういうことをやりましょう、将来的には、例えばAI、IoTをやらなければいけないので、ではこの機関はAI、IoTをやらましょうというようなことをやっていかなければいけないということで、今度、「就業促進の働き方改革戦略会議」というものを設置する予定である。

その中では、産業分野別の部会を作る、それから地域別の部会を作るといったきめ細かなその地域、地域に合ったもの、産業分野の課題に合った答えを見付けるためにやっていきたいと考えているので、是非お力をお貸しいただきたい。

#### (佐々木委員)

商工連でも商業がどんどん減ってしまうという状況を何とかできないかということで、6年前から未来の経営者を育てる、子ども達に地域のことを知ってもらい、いろいろな商売とか工業の体験をしてもらうということを行っている。

キャリア教育といっても、初めはどうしたらいいのかという感じだったが、子ども経営塾を各地域で小学校にお願いしたり、教育委員会にお願いしたりして子ども達を集め、例えばお菓子屋さんと一緒に子ども達にお菓子作りを体験してもらったり、畳屋さんの職場を見せていただいたりというようなことを毎年12、3地域で行っている。

初めは難しかったが、女性部も何か張り合いが出てきて、みんなに喜ばれている。商業、工業をやる人が少ないのを何とか止められないかということで、少し長いスパンで考えて、すぐに結果が出るわけではないが、そういうことを行っている。小さい事業ではあるが、こういう団体もいることをわかっていただきたいと思う。

**(前田委員)**

今、佐々木委員がおっしゃったとおりだと思う。私は、就業者確保のための会議に出席することがあるが、そこで県の方へお願いしているのは、子どもの頃からそういった教育、それと、自分の子どもがもう高校生だったりして、そういう姿を見ていると、やはり高校生の頃に地域のことをもっと学んでもらう機会を持たないと、特に進学校、多分、教育委員会は工業高校の生徒に対しては地場産業でいろいろな教育をする機会を設けてくれているが、進学校に対してこれは産業労働部をお願いするものではないのだが、進学校に対してもやっていないと、都市部の大学に行って7割が帰ってこないというような状況が変わらないのではないかと感じているところである。教育委員会へお話していただく機会があればそこら辺も是非検討いただきたい。

それから、先ほど少し申し上げた市町村や国との連携というようなものの中で、就業者確保をしていくということをそれぞれ個々の施策が小さくばらばらにやっても効果は薄いと思うので、一つのプラットフォームを作っていただきたいと思っている。就業者を確保したい企業の情報、それから市町村におけるいわゆる住環境の情報、空き家の情報も含めてであるが、それから医療機関の情報、教育機関の情報、そういったものを統合的に情報提供できるようなかたちがあれば移住者に対してもう少し波及効果があるのではないか。

移住の際に、子どもがいる方がネックになるのは、大体、子どもの教育をどうするのかという話になってうまくいかないという話を聞くが、各助成制度や生活の環境も含めたトータルの情報、それから医療費が何歳まで無料とかそういったものがトータルの発信できる、そういったものを作っていくとなかなか移住者は増やせないのかなと思っているので、是非そういったことも検討いただければありがたい。

**(内田雇用・就業支援担当部長)**

おっしゃるとおり進学校へのキャリア教育も非常に重要だと思う。

現在デュアルシステムというようなかたちで工業高校を中心に地域へだんだん出ているところもあるが、始めた当時から比べると、商業系にもやろうということで少しずつ広がっているので、進学校にもやっていただくというのが大事だと思う。

しかしながら、いろいろな人材がおり、やはり世界レベルとか日本レベルで活躍される方もいるので、その中で地域に戻ってきていただける人を養成してということかと思う。それから進学校でも、起業や創業関係についてはこれまでもやっており、トーマツの監査法人、ベンチャーサポートでも、起業、創業では進学校を回って啓発をしている。

それと、先ほど申し上げた今度の就業促進の働き方改革推進戦略会議については、それが一つのプラットフォームになる。

また、現在でも就活関係のポータルサイトを作っており、それをもう少し充実して内容を広めるようなかたちで、移住や住宅関係、病院関係とか、そういうものをリンクするようなかたちに改善していきたい、工夫を凝らしていきたいと思っている。

#### (水本委員)

現在、ソフト産業の集積を図ろうではないかということで、県の皆さん、それから銀行の皆さん、経済研究所の皆さんと連携し、新年度に向かってスタートしようとしている。

それと、青木課長にお世話になっているが、インターンシップのマッチングができないかということで、既に石川県や富山県で行っているが、このような取組を長野県でも実施しようというようなことで今動いている。インターンシップについては、経営者協会の会員さんにもアンケートを取って、受けるところと受けないところがあるわけだが、最近は人材確保のためにインターンシップを受けるといふようなところはかなり増えてきている。傾向的には、動機は不純ではあるがいい傾向ではないかと思っている。

また、産業と教育といった面では、教育問題委員会というものがあり、この委員会と県の教育委員会と定期的に会合を行い、どういった人材が必要なのかというような取組もしているが、なかなか実現しないのが現実である。もう少し深掘りしていきたいと思っている。

本当に盛りだくさんのプランではあるが、是非とも実現していただきたいということと、もう一つ。是非、県民の皆さんにもPRしていただければと思う。私もここへ来るまでは、こういう計画があるとは全然知らなかった。皆さんがこれだけ一所懸命努力してのだから、是非とも県民にもPRしていただきたい。

#### (大塚委員)

うちの息子が今中学生で、職場体験ということで、いろいろ紹介してもらって自分の行きたい地元の企業に行くのだが、世界に技術を提供できるような企業が地元にあることをそのとき知って、ちょっとびっくりした印象があります。小さい頃から地元こんな素晴らしい企業があるということをもっとアピールしていただくと、子どもの選択肢が増えていくし、地元に残りたいという思いもちょっと強くなっていくのではないかと思います。小さい頃からの教育も大切だと感じている。

#### (土屋産業労働部長)

本日は、長時間にわたり熱心な御議論をいただき感謝申し上げます。

御議論の中で、これまで作り上げてきたこのプランについて、一定の評価をいただいたと思っているが、その一方で、例えば根本に立ち返って産業の分野の話であるとか、縦割りについての話、さらには推進体制についての御議論、そして目標についてのお話をいただいた。

プランはこれで作って終わりということではもちろんないわけで、実行していくことが大事だと思っているが、実行していくに当たっての大事なお話をいただいたと思っているところである。計画をこれから実行していくわけだが、県民へのPR、さらにはこれを旗印として産学官連携してやっていくということを多くの皆さんに御理解をいただけるような、そういった取組も進めてまいりたいと思っている。

今後、このプランを実行していくに当たっては、委員の皆様方のまた改めての御理解、御協力、御支援が必要なので、よろしくお願ひしたい。

委員各位におかれては、委員の任期が2月14日までとなっているが、2年間で延べ5回の審議会で御審議をいただいた。この間、熱心な御議論をいただき、ここまで来れたことに改めて御礼を申し上げ、誠に整わないが、本日の委員会の締め御挨拶とさせていただく。